



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,143	△9.6	101	△81.7	111	△79.8	46	△85.5
26年3月期第2四半期	6,795	25.2	557	441.7	549	495.1	316	309.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 35百万円 (△89.2%) 26年3月期第2四半期 327百万円 (414.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.83	—
26年3月期第2四半期	19.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,855	6,389	58.9
26年3月期	12,018	6,436	53.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,389百万円 26年3月期 6,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△17.0	460	△65.8	450	△65.9	260	△67.2	15.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	16,640,000 株	26年3月期	16,640,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	382,152 株	26年3月期	378,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	16,260,089 株	26年3月期2Q	16,369,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などから企業収益にも改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、急激な為替変動による影響、また欧州・新興国における景気停滞懸念、地政学的緊張の高まり等から景気の下振れ懸念も払拭しきれず、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要が引続き牽引し、民間投資は企業収益の改善から明るい兆しが見えつつある中、労務単価の上昇、建設資材の高騰や需給逼迫懸念等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に傾注する一方、全事業を底上げすべく積極的な営業活動を展開いたしました。前年同期の反動減や事業の量から質への転換を図る方針もあり、受注高は前年同期比21.3%減の7,291百万円となり、売上高は9.6%減の6,143百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に業績に大きく寄与していた震災関連支援事業が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は前年同期比81.7%減の101百万円、経常利益は前年同期比79.8%減の111百万円、四半期純利益は85.5%減の46百万円にとどまりました。なお、次期繰越高は、前年同期比15.8%減の6,239百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	4,939,401	9,262,495	6,795,701	7,406,196
当第2四半期連結累計期間	5,090,762	7,291,841	6,143,469	6,239,134

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は1,870百万円(前年同期比31.4%減)、売上高は1,851百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント損益は135百万円の損失(前年同期は107百万円の損失)となりました。

(建築関連事業)

受注高は3,753百万円(前年同期比8.0%減)、売上高は2,665百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント損益は175百万円の利益(前年同期比12.8%減)となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は1,638百万円(前年同期比24.4%減)、売上高は1,479百万円(前年同期比29.4%減)、セグメント損益は230百万円の利益(前年同期比59.8%減)となりました。

(その他の事業)

受注高は29百万円(前年同期比89.9%減)、売上高は145百万円(前年同期比52.7%減)、セグメント損益は6百万円の利益(前年同期比88.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)に比べ1,163百万円減少し10,855百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,116百万円減少し4,465百万円となりました。減少した主な要因は、営業債権の回収により生じた現金預金で工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、借入金の返済、未払税金の納付によるものであります。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の最終利益が46百万円であったものの、剰余金の配当が81百万円あったこと等から前連結会計年度末に比べ46百万円減少し6,389百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇し58.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想等につきましては、土木関連事業、型枠貸与関連事業を中心に東日本大震災の復興支援事業が全体を牽引しており、受注高・売上高は概ね期初の想定どおりの推移と予測しております。

また、良好な採算性の案件に絞っての受注活動を実施していること及び厳格な原価管理の効果が第2四半期連結累計期間より寄与してきていることから、利益面につきましては、上含みで推移するものと想定されます。

しかしながら、予算の執行時期、工事単価の変動、繰延税金資産の再評価等、現時点で見極めるのが困難な要素もあることから、平成26年5月14日に公表しました通期連結業績予想数値等は据え置くこととし、精査を重ね、業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,180,082	1,512,509
受取手形・完成工事未収入金等	5,418,008	3,814,575
有価証券	300,083	300,165
たな卸資産	233,690	202,822
その他	244,805	205,716
貸倒引当金	△74,342	△59,099
流動資産合計	7,302,328	5,976,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,658,435	1,756,339
有形固定資産合計	3,895,564	3,993,468
無形固定資産		
その他	15,318	125,876
無形固定資産合計	15,318	125,876
投資その他の資産		
投資有価証券	352,877	344,368
その他	510,395	473,322
貸倒引当金	△57,726	△58,096
投資その他の資産合計	805,546	759,594
固定資産合計	4,716,430	4,878,940
資産合計	12,018,758	10,855,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,688,633	1,412,032
短期借入金	1,447,426	1,237,630
未払法人税等	510,393	26,331
未成工事受入金	88,451	108,721
賞与引当金	183,555	162,660
その他の引当金	15,539	44,136
その他	484,167	445,909
流動負債合計	4,418,166	3,437,422
固定負債		
社債	205,900	159,600
長期借入金	743,011	594,612
退職給付に係る負債	21,276	23,533
その他	193,678	250,726
固定負債合計	1,163,865	1,028,471
負債合計	5,582,032	4,465,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,748,316
自己株式	△64,578	△65,692
株主資本合計	6,312,832	6,276,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	92,124
退職給付に係る調整累計額	26,009	21,145
その他の包括利益累計額合計	123,894	113,269
純資産合計	6,436,726	6,389,736
負債純資産合計	12,018,758	10,855,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,795,701	6,143,469
売上原価	5,600,204	5,370,666
売上総利益	1,195,496	772,803
販売費及び一般管理費	637,979	670,807
営業利益	557,516	101,995
営業外収益		
受取利息	727	1,687
受取配当金	4,256	4,563
物品売却益	4,302	11,287
受取補償金	321	301
貸倒引当金戻入額	—	10,421
その他	2,515	4,410
営業外収益合計	12,123	32,671
営業外費用		
支払利息	16,983	17,997
その他	3,029	5,397
営業外費用合計	20,013	23,394
経常利益	549,627	111,272
特別利益		
受取損害賠償金	6,200	—
特別利益合計	6,200	—
特別損失		
固定資産除却損	11,108	3,407
特別損失合計	11,108	3,407
税金等調整前四半期純利益	544,718	107,864
法人税、住民税及び事業税	261,755	20,752
法人税等調整額	△33,929	41,055
法人税等合計	227,825	61,807
少数株主損益調整前四半期純利益	316,892	46,056
四半期純利益	316,892	46,056



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,892	46,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,008	△5,760
退職給付に係る調整額	—	△4,864
その他の包括利益合計	11,008	△10,624
四半期包括利益	327,901	35,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,901	35,431
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,747,828	2,642,234	2,097,731	307,906	—	6,795,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,362	△1,362	—
計	1,747,828	2,642,234	2,097,731	309,268	△1,362	6,795,701
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△107,411	201,298	571,773	52,500	△160,643	557,516

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△160,643千円には、セグメント間取引消去△1,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,281円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,851,946	2,665,766	1,479,988	145,768	—	6,143,469
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,851,946	2,665,766	1,479,988	145,768	—	6,143,469
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△135,620	175,444	230,004	6,205	△174,038	101,995

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△174,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。